

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	民生常任委員会	委員名	沼崎雅之
視察地	東京都武蔵野市		
調査事項	介護人材確保について		
視察年月日	令和5年10月16日		
視察内容	<p>東京都武蔵野市では、介護保険制度開始以前から小地域完結型福祉サービスの提供に力を入れており、国において現在構築が目指されている「地域包括ケアシステム」の考え方を先取りした先進的な取り組みを行っており、とりわけ武蔵野市地域包括ケア人材育成センターを中心として介護人材の確保に力を入れていると聞く。</p> <p>高齢化率が全中核市でも4番目の水準にある旭川市において介護人材の確保は非常に重要な問題であり、今後の施策への示唆を求めて視察を行った。</p> <p>武蔵野市役所到着後、武蔵野市議会委員会室において福山和彦健康福祉部地域支援課長、中島康子地域包括ケア人材育成センター長から資料をもとに説明を受けた。</p> <p>武蔵野市では、「武蔵野市認定ヘルパー」制度を平成27年度から創設し、家事援助など軽度者に対するサービスの担い手を育成することで介護福祉士などの国家資格者が中重度の高齢者の介護にシフトできる環境を推進しており、「武蔵野市認定ヘルパー」についても質の担保を目的として毎年1度のフォローアップ研修も実施している。また、「武蔵野市介護職・看護職R eスタート支援金」事業を令和2年度から実施し、即戦力となる潜在的な有資格者の再就職や福祉分野への新たな就職を支援し、人材の掘り起こしを図っている。</p> <p>そのほか、介護従事者の仕事をする上での悩みの相談窓口を設置し、弁護士とも連携してリーガルサポートも可能な体制を取っていることや、39歳以下の若い介護職の交流の場「若ば」を開催しており隣接する杉並区でも同様の取り組みが始まるなど、非常に手厚いフォローアップ体制を敷いていることが印象的であった。</p> <p>また、介護サービス提供者の育成だけではなく、利用者に対する相談支援体制も福祉総合相談窓口を設置し、介護など高齢者福祉のみならず、子ども・子育て支援、教育、生活保護、8050問題等ワンストップであらゆる相談に応じ、担当部局に振り分けるとともに3か月後と6か月後に事案の進捗をフォローしているとのことであった。</p> <p>介護人材の確保と手厚い定着支援策は大いに学ぶべきとの印象を持った。特に、市独自の認定ヘルパー制度については雇用機会の創出にもつながる先進的なものと考え。人材育成面でも武蔵野市では市内の杏林大学と包括連携協定を締結しているとのことであったが、旭川医科大学を市内に擁する旭川市においても同様のリソース確保は可能と考える。ただし、武蔵野市は高齢化率が22%と比較的若く、人口も増加傾向にある。高齢化率35%で人口減少が進む旭川市においては、介護人材確保がより一層逼迫した課題であり、時間をかけて武蔵野市と同様の制度設計を行う余裕があるのかどうかは別途検討が必要になる課題であろう。</p>		

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	民生常任委員会	委員名	沼崎雅之
視察地	福島県福島市		
調査事項	福島市大館山一般廃棄物最終処分場について		
視察年月日	令和5年10月17日		
視察内容	<p>旭川市では、昨年12月に次期一般廃棄物最終処分場の建設地が決まり各種調査が進められている。併せて、安全対策等について住民の理解推進等も丁寧に進めて行く必要がある。</p> <p>そのため、先行事例として令和4年2月竣工の福島県福島市大館山一般廃棄物最終処分場を視察し、その取り組みを伺った。</p> <p>管理棟において梅宮裕志福島市環境部環境施設整備室長をはじめとするスタッフの方々から資料を用いて施設の説明を受ける。</p> <p>漏洩電流式漏水検知システムや遮水シートの構造など万全の安全策を取っていることが分かったが、住民の理解推進に関しても大人用と子供用にそれぞれ作成した10分程度のわかりやすい映像資料や、音声案内ボタン付きジオラマの作成など丁寧に取り組んでいることが分かった。梅宮室長からも、「近代的な最終処分場について理解を得られるよう努めた」と説明があったように、1982年生まれの私自身も小学生の頃に社会科見学で見た最終処分場は、「カラスが飛び交うゴミの山」であり、現在の最終処分場とはまったく別物であるところ、過去のイメージからネガティブな印象を払拭するための努力が非常に重要であると感じた。</p> <p>映像資料についてはDVD形式でのみ存在しており、見学会などで上映しているとのことだがオンライン公開してもいいのではないかという印象を持った。</p> <p>旭川市においても過去の市議会での議論を経て遮水シートを二重にするなどの安全対策を講じて進められる計画と聞くが、その他の設備も含む最新の安全対策についてわかりやすい資料の作成を広報が必要だと強く認識した。</p>		

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	民生常任委員会	委員名	沼崎雅之
視察地	東京都港区		
調査事項	高齢者補聴器購入費助成事業について		
視察年月日	令和5年10月18日		
視察内容	<p>高齢者の難聴は、自身で気づかぬまま進行することが多く、また予防可能な認知症のリスク要因のうち最大のものであるとの研究報告もあることから、補聴器等の適切な介入により生活の質を低下させない取組が求められる。この点、障害者手帳交付の対象となる重度難聴者以外の軽度～中程度難聴者に対する補聴器の購入費用補助を求める声もあり、実施している自治体もある。</p> <p>一方で、専門性の低い業者から購入してアフターケアがないことや、自分に合わない補聴器を購入してしまったなどのトラブルも多く、消費者庁や国民生活センターが注意を呼び掛けるなど、適正な補聴器へのアクセスを保障する必要もある。</p> <p>この点、東京都港区が令和4年度から実施している高齢者補聴器購入費助成事業は、①日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会が認定する「補聴器相談医」を受診した上で、②公益財団法人日本テクノエイド協会が認定する「認定補聴器技能者」が在籍する店舗から購入し、フィッティング等のアフターケアをセットで行う場合のみ費用を助成する取組で、単に購入費の一部を助成するだけではなく、適正な補聴器へのアクセスを推進する先進事例であり、高齢者のQOLの維持や認知症予防、健康寿命延伸などの参考になると考えて視察を行った。</p> <p>港区議会会議室にて、保健福祉支援部の白石直也高齢者支援課長、小林智子在宅支援係長のほか、制度創設に中心的な働きをした小倉りえこ区議の同席も得て資料をもとに詳細を伺った。</p> <p>昨年度からスタートした事業で、利用者満足度等は今年度内にアンケートを実施することであるが、大変反響が大きく補正予算を組んで対応するなど好評であると伺った。</p> <p>また、事業の利用につなげるため難聴のセルフチェックや受診勧奨などの広報にも力を入れていることを聞いた。事業実施の背景としても、港区医師会が独自事業として高齢者の聴力健診を行っていたため医師会との連携もスムーズであったことを聞いた。</p> <p>旭川市においても補聴器相談医と認定補聴器技能者在籍店があるため、財源があれば可能であろう。財源について、東京都港区は高齢化率17%と非常に若い自治体であり、1/2は東京都からの補助があるものの1/2は独自財源とのことであり、旭川市でも同様の金額で実施できるかは不明であるが、助成金額の上限や対象年齢の設定を工夫するなど検討の余地は大いにあると思われる。なお、難聴のセルフチェックや受診勧奨については比較的すぐに実行できると考えられる。</p> <p>今後の議会活動に大いに生きる視察であった。</p>		